

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年度8月9日
【四半期会計期間】 第3期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 オンキヨー株式会社
【英訳名】 ONKYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大拙 宗徳
【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜2丁目2番22号
【電話番号】 06(6226) 7343
【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 林 亨
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	10,281	7,671	43,414
経常損失() (百万円)	1,430	926	2,464
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,409	794	3,394
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,225	601	3,617
純資産額(百万円)	4,977	3,845	4,447
総資産額(百万円)	32,037	26,966	30,541
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	29.72	12.91	67.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.4	14.0	14.3

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間（以下、「当四半期」といいます。）より、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を当社の関連会社として設立し、MOL社を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにともない、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の関連会社となっております。

また、当四半期において、当社の関連会社であったDO株式会社の全株式を当社の子会社であるオンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社が取得したことにより、DO株式会社を当社の子会社としております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社10社により構成されております。

なお、当四半期より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年6月13日に韓国のMoneual Inc.（以下、「モニユエル社」といいます。）との合弁会社、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を設立いたしました。

また、同社に対し、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年6月18日付にて当社の子会社であるオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式を譲渡いたしました。

1．株式譲渡の目的

当社は他社との協業を積極的に推進し新しい経営基盤の構築を進めておりますが、その取り組みの一環として、モニユエル社の出資を受けて合弁会社（MOL社）を設立いたしました。そして、モニユエル社が得意とするPC技術を基盤とした革新的な開発力と、当社グループのPC事業を担っておりますODS社が持つオンキヨーブランドを基盤としたPC事業でのノウハウとを融合させることが、両社の事業拡大に大きく貢献するものと考え、当社が所有するODS社の全株式をMOL社に譲渡することといたしました。

2．譲渡先の名称 Moneual Onkyo Lifestyle Inc.

3．譲渡日 平成24年6月18日

4．譲渡する子会社の概要

- (1)商号 オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社
- (2)事業内容 PCおよびその他IT関連製品の企画・設計・製造
- (3)当社との取引内容 経営指導

5．譲渡の内容

- (1)譲渡する株式の数 6,160株
- (2)譲渡価額 2,000千USドル

なお、上記のほか、当社製品の韓国における販売ならびに当社ブランドの一部使用の許諾を行っており、その価額は2,600千USドルであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結累計期間（以下、「当四半期」といいます。）の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当四半期における当社グループを取り巻く日本国内の環境は、歴史的円高の長期化やエネルギー・年金・消費税増税問題等の不安材料がクローズアップされる中、家電分野は総じて消費が低迷する状況が継続しています。また、海外におきましても、欧州での信用不安に対する抜本的解決の道筋が示されない状況において、その影響は欧米および日本等の先進諸国のみならず、中国・インド等高い経済成長率を維持してきた新興国にも波及するまでの厳しい状況となりつつあります。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社が得意とする音や映像に関する固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置き、AVレシーバー等ホームシアター製品に最新技術を搭載し付加価値のさらなる向上を目指すとともに、省電力と軽量化を実現できるデジタルスピーカーの新規開発等にも積極的に取り組んでおります。また、新たな市場の開拓と顧客の獲得にチャレンジすべく、米国Gibson Guitar Corp.とのアライアンス強化によるブランド価値の向上や、ティアック株式会社との資本・業務提携によりマーケティングやブランドポジションの再構築を目指すとともに、企画開発から生産、設計及びWeb販売を含む販売チャネルの統合に至るまでのあらゆるプロセスにおける効率化等、シナジー効果の創出に鋭意取り組んでおります。

一方、生産拠点の再編とコスト構造の改革が喫緊の課題であるOEM事業につきましては、不採算生産会社の閉鎖や売却を行う一方、コスト競争力の強化と中国国内での新たな顧客の開拓を目指した中国の国光電器股?有限公司との合併会社設立や一部生産ラインの中国移管等を取り進めてまいりました。

また、PC技術を基盤とした革新的な開発力を有する韓国のMoneual Inc.と合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を韓国に設立し、同国でのオンキヨー製品の販売を強化する一方、PC事業を担うオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式をMOL社に譲渡いたしました。これに伴い、当四半期よりODS社は持分法適用会社となり、「PC事業」につきましては報告セグメント上、「その他」に含めております。

以上のとおり、抜本的な構造改革の途上である当四半期の業績は、米国の販売会社であるONKYO U.S.A. CORPORATION及びPC事業を担当するODS社が持分法適用会社となったことなどにより、売上高は7,671百万円（前年同期比2,610百万円減収）となりました。一方、損益につきましては、経費削減や新製品の値上げ及びレアアース等原材料価格の安定などにより、営業損失は788百万円（前年同期比574百万円改善）、経常損失は926百万円（前年同期比504百万円改善）となりました。また、PC事業に関する子会社の譲渡・整理に伴う収益129百万円を特別利益に計上した結果、当期純損失は794百万円（前年同期比615百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

A V事業

国内市場におきましては、ミニコンポを中心とするピュアオーディオ製品が好調であった一方で、薄型テレビの需要低迷が続いていることに伴いホームシアター製品が苦戦を強いられたため、売上高は対前年271百万円減収の1,197百万円となりました。また、海外につきましては、ONKYO U.S.A. CORPORATIONが持分法適用会社になったこともあり、売上高は対前年1,310百万円減収の4,244百万円となりました。その結果、AV事業の売上高は対前年1,581百万円減収の5,442百万円となりました。

損益は、経費削減効果はあったものの、新製品の導入を推進するため旧製品在庫の消化を優先したことにより、291百万円のセグメント損失（前年同期比79百万円減益）となりました。

O E M事業

OEM事業における売上高は、前年同期比464百万円増収の1,913百万円となりました。これは、前年同期においては震災の影響による車載用スピーカーの生産調整等により売上高が落ち込んだものの、当四半期におきましては売上が順調に回復したことによるものです。また、損益もレアアース高騰分の販売価格調整が完了したことなどにより、69百万円（前年同期比195百万円改善）のセグメント損失となりました。

その他

その他の事業は、PC事業の再編にともない、前年同四半期のPC事業をその他の事業に組み替えたことにより、売上高は前年同期比1,493百万円減収の315百万円、損益は63百万円（前年同期比364百万円改善）のセグメント損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当四半期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、494百万円であります。

なお、当四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成25年3月期は、AV事業におきましては、北米および欧州市場では長期化する円高に対応すべく製品販売価格の見直しを徹底することにより、販売の大幅な伸長は見込めないものの収益性は改善される見込みです。OEM事業では、原材料価格に対応した出荷価格の改定が実施されていることやレアアース等の原材料価格が安定傾向を示し始めたこと等により、収益性は正常化するものと見込んでおります。

また、その他資本・業務提携の効果として、ティアック株式会社との広範囲な事業統合による成長効果や、効率化を推進することによるコストの削減効果等を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当四半期末における総資産は、前年度末（平成24年3月末）に比べ3,575百万円減少し26,966百万円となりました。有利子負債は前年度末比611百万円減少の9,479百万円となりました。純資産は、前年度末比602百万円減少の3,845百万円となりました。

当四半期末における現金及び預金の残高は5,962百万円となっており、受取手形及び売掛金の残高7,895百万円を合わせて13,857百万円の資金化可能な流動資産を保有しています。したがって短期流動性資産が支払手形及び買掛金7,796百万円ならびに短期借入金2,791百万円の短期流動性負債合計10,587百万円を大幅に上回っているため、当面の流動性を確保しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社グループは、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに“新しい何かを加えること(+Something NEW)”で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。

環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。

グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,903,165	61,903,165	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	61,903,165	61,903,165	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	61,903,165	-	2,628	-	1,964

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 399,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,087,100	610,871	-
単元未満株式	普通株式 416,265	-	-
発行済株式総数	61,903,165	-	-
総株主の議決権	-	610,871	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式15株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市日新町2番1号	399,800	-	399,800	0.65
計	-	399,800	-	399,800	0.65

(注) なお、自己株式の第1四半期会計期間末現在の実質所有数は399,937株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.65%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,021	5,962
受取手形及び売掛金	9,693	7,895
商品及び製品	2,584	3,038
仕掛品	65	107
原材料及び貯蔵品	802	506
その他	1,218	1,209
貸倒引当金	87	103
流動資産合計	22,299	18,614
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	2,075	2,334
有形固定資産合計	4,638	4,897
無形固定資産	257	254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,203	2,953
その他	141	245
投資その他の資産合計	3,345	3,199
固定資産合計	8,241	8,351
資産合計	30,541	26,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	7,796
短期借入金	2,921	2,791
製品保証引当金	574	610
その他	3,762	3,489
流動負債合計	16,509	14,687
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	5,969	5,488
再評価に係る繰延税金負債	177	177
退職給付引当金	192	191
リサイクル費用引当金	539	-
訴訟損失引当金	507	507
負ののれん	224	-
その他	774	869
固定負債合計	9,584	8,433
負債合計	26,094	23,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	157	636
自己株式	52	52
株主資本合計	4,965	4,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	124
繰延ヘッジ損益	18	16
土地再評価差額金	316	316
為替換算調整勘定	917	579
その他の包括利益累計額合計	597	404
新株予約権	22	22
少数株主持分	56	55
純資産合計	4,447	3,845
負債純資産合計	30,541	26,966

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,281	7,671
売上原価	8,474	6,190
売上総利益	1,807	1,481
販売費及び一般管理費	3,170	2,269
営業損失()	1,363	788
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	112	-
その他	23	8
営業外収益合計	141	12
営業外費用		
支払利息	58	48
為替差損	80	6
持分法による投資損失	17	46
支払手数料	23	17
その他	28	29
営業外費用合計	208	149
経常損失()	1,430	926
特別利益		
工事負担金等受入額	96	-
事業整理益	-	129
その他	1	27
特別利益合計	97	156
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
災害による損失	15	-
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純損失()	1,349	769
法人税、住民税及び事業税	57	15
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	60	25
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,409	794
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	1,409	794

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,409	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	147
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	169	347
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	184	192
四半期包括利益	1,225	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	600
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、D O株式会社は株式を追加取得し持分比率が50%を超えたことにより連結の範囲に含めております。また、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社は株式の譲渡により持分比率が50%を下回ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.はMoneual Inc.と当社との合弁会社として設立されたため、持分法適用の範囲に含めております。また、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社は持分比率の変動により、持分法適用の範囲に含めております。D O株式会社は当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
社債	600百万円	600百万円
社債	600	600
長期借入金	94	60
(うち1年内返済予定)	(94)	(60)
長期借入金	4,256	3,911
(うち1年内返済予定)	(1,380)	(1,380)
長期借入金	1,045	990
(うち1年内返済予定)	(220)	(220)

社債

) 平成21年12月以降の各四半期末において、連結貸借対照表の流動比率が1.05を下回るまたは当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合

) ネットデット(純有利子負債)が13,500百万円を上回る状態が、2四半期継続する場合

社債

平成22年3月以降の各決算期末において、単体ベースで3期連続経常赤字となった場合、または連結ベースで3期連続経常赤字となった場合

長期借入金

) 平成21年9月30日以後終了する各事業年度において、連結ベースで営業損益、経常損益、当期純損益のいずれかが、2事業年度連続で損失となった場合

) 当社および当社子会社と貸付人との間で締結する集合動産譲渡担保権設定契約の対象となっている動産について、銀行が評価する各月末時点の時価の合計額が、同月末日時点のこの契約に基づく債務の残高を2ヵ月以上連続して下回った場合

長期借入金

) 本契約締結日以降の各連結会計年度末日における修正純資産の部の金額を、5,255百万円、又は直近の連結会計年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額(3,441百万円)を加算した金額をいう。

) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が発行する社債について期限の利益を喪失しないこと。

長期借入金

) 本契約締結日以降の各事業年度末日における修正純資産の部の金額を、平成23年3月末日における連結純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部の金額とは、各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に大阪本社不動産の売却に伴い計上した固定資産売却損の金額(815百万円)を加算した金額をいう。

) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

) 借入人が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失しないこと。

なお、上記債務のほか、長期借入金1,465百万円(うち1年内返済予定200百万円)、および、短期借入金150百万円について、当社が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失した場合に、貸付人の請求により契約上の一切の債務について期限の利益を失う旨、規定されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業整理益

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間

当社グループのPC事業を当社とMoneual Inc.の合併会社を中心とする新たな枠組みの中で行うため、PC事業の主たる機能を当社の関連会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc. (以下、「MOL社」)に譲渡したことによる損益であります。

その主な内訳は、当社グループのPC事業を担っていたオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社の株式の譲渡損17百万円、および、当社製品の韓国における販売ならびに当社ブランドの一部使用の許諾による利益146百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額(負ののれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	155百万円	147百万円
負のれんの償却額	112	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,023	1,449	8,473	1,808	10,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	135	223	358	2	361
計	7,159	1,672	8,831	1,811	10,643
セグメント損失()	212	264	476	427	904

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米2,579百万円、欧州2,243百万円、アジア551百万円、その他地域179百万円
 であります。

(注2)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC事業、家庭用及び業務用電
 気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,442	1,913	7,356	315	7,671
セグメント間の内部売上 高又は振替高	112	183	295	65	361
計	5,554	2,097	7,652	380	8,032
セグメント損失()	291	69	361	63	424

(注1)「AV事業」の海外売上高は、北米1,620百万円、欧州1,962百万円、アジア553百万円、その他地域108百万円
 であります。

(注2)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等
 を含んでおります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調
 整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	476	361
「その他」の区分の利益	427	63
全社費用(注)	459	364
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,363	788

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneual Inc.と当社との合併会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにより、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡したことにより、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の持分法適用会社となっております。

これにともない、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「AV事業」、「PC事業」および「OEM事業」の3区分から、「AV事業」および「OEM事業」の2区分に変更し、「PC事業」につきましては「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	29円72銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,409	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,409	794
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,430	61,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件

当社、ONKYO U.S.A. CORPORATION、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.（以下、当社グループとする）は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc.（以下、GTIとする）から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。平成22年7月2日付で同裁判所がGTIの主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いを当社グループに命ずる旨の判決（以下、第1審判決）を下したため、当社グループはその内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴しました。しかし、同裁判所が、当社グループの主張を退け第1審判決を支持する判決を平成23年3月31日付で出したため、更なる上級審の判断を仰ぐべく、当社グループは米国連邦第6区巡回高等裁判所に上告（平成23年4月27日付）致しました。上告審においても当社グループは引き続き徹底して争う所存です。

（内容）

GTIは、平成12年8月に、当社、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. が保有していたOnkyo America, Inc.（以下、OAI）の全株式を取得しました。その後、平成13年12月にGTIおよびOAIは、市場環境の低迷と売上高の減少による財政状態の悪化を理由に連邦破産法（チャプター11）の適用を申請しました。

平成15年9月30日付でGTIはOAI株式の取引の無効を主張し、譲渡対価の一部である13百万USドルの払い戻し等を要求し、当社グループに対して、米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所（以下、破産裁判所）にて訴訟を提起しました。それに対して、当社グループは本取引が適切に行なわれたものであると主張して参りました。なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. からONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. に承継致しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

オンキヨー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石原 伸一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオンキヨー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨー株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。